

1. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

金融とは「お金の余ったところから足りないところへ融通する」ことですが、現在、日本の金融は、この橋渡し機能が低下しております。成長スピードの速いベンチャー企業は、資金需要が旺盛であります。これまでの金融では対応が難しくなっております。ベンチャーキャピタルには、このようなベンチャー企業へ投資し、その飛躍的な成長を支援することが求められております。当社では、独立系のベンチャーキャピタルとして、社会的責務を果たしていきたいと考えております。

その中で、当社は以下の事項を基本方針として、ベンチャーキャピタル業務に携わっております。

顧客ニーズにこたえる

金融を真に機能させる

新しい日本を創り出せる若い企業を支援し、共に発展していく

(2) 経営計画

当社では、関西地区における存在感の確立、そして全国展開を目指しています。計画の実現のために、以下の経営方針を掲げております。

京都に本社を置く唯一の本格的・独立系ベンチャーキャピタルとしての存在

投資先企業の育成に注力し、企業価値を高める

プロフェッショナル志向に立脚したインセンティブ制度の導入

投資審査・実行及びコンサルティングから公開まで同じ担当者が一貫して行う

地方自治体、中小企業総合事業団などとタイアップ

(3) 利益配分に関する基本方針

当社では、経営体質の強化のために内部留保しつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。しかしながら、いまだ未処理損失があるため、当期は配当を行いません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国経済の景気減速、個人消費の長期不振、企業収益の悪化、企業の設備投資の抑制等により引き続き低迷を続けております。大手企業が相次いで人員削減計画を発表する等、雇用情勢も依然として厳しい状況にあります。

株式市場におきましては、企業業績の悪化、不良債権問題、株式持ち合い解消等により下落傾向にあり、当事業年度の日経平均株価終値は高値 11,979 円 85 銭、安値 9,420 円 85 銭と、10,000 円を割る局面もありました。

ベンチャーキャピタル業界全体については、ベンチャーキャピタルの投資残高の増加は鈍っております。ベンチャー企業の新興企業向け 3 市場(ジャスダック、東証マザーズ、ナスダック・ジャパン)の新規公開社数が減少しております。又、投資事業組合の募集についても、株式市場の低迷等の影響を受けて資金調達が難しい状況にあります。

しかし、投資対象であるベンチャー企業については、人材流動化により起業家が輩出し、又、優秀な人材を獲得しやすくなっております。新興企業向け 3 市場が開設・改革され、商法改正が行われる等、ベンチャー企業投資を取り巻く環境は整ってきております。

このような経済環境のもと、当社の当事業年度の投資は、計画を下回りました。売上に関しては、投資事業組合の募集金額が当初予定金額に届かず、投資事業組合等管理業務による売上高が伸び悩む結果となりました。コンサルティング業務による売上高についても計画を下回りました。売上高は 409,533 千円(前期比 54,186 千円増収、前期比 15.2%増)となりました。利益につきましては、新規投資を進めるための投資体制及び既投資先の企業価値向上のための育成体制の強化を先行して行ったことによる経費増加に加え、金融商品会計による減損処理を行い、又、当事業年度より投資損失引当金制度を導入し、積極的に引当金計上を行ったため、経常損失 160,394 千円(前期比 189,622 千円減益)、当期純損失 227,967 千円(前期比 252,561 千円減益)となりました。

なお、当社は、平成 13 年 10 月 10 日付で大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。

< 組織体制について >

当社は、平成 14 年 8 月末従業員数 47 名と人員を増強しております。平成 13 年 11 月 1 日には首都圏の拠点として東京支店を開設するとともに、投資部を「投資一部」、「投資二部」、「投資三部」、「投資業務部」に改組する等の組織変更を行い、投資体制の拡充・社内体制の強化に努めております。平成 14 年 5 月 15 日には東北地域の拠点として岩手県盛岡市に岩手事務所を開設いたしました。又、経営の意思決定機能・監視機能と業務執行機能を分離して、意思決定のスピードアップと責任の明確化を図るために平成 13 年 11 月 28 日に執行役員制度を導入しました。

取締役及び使用人の意欲や士気を高め、業績向上を目的として、旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づき、平成 14 年 3 月 8 日に取締役及び使用人に新株引受権を付与いたしました。

< 投資事業組合運営について >

当会計年度は、新たに 7 組合を設立し、当社が運営・管理する投資事業組合は 12 組合となりました。

・一般投資家のベンチャー投資の理解と普及の一助となるべく、以下の 2 投資事業組合を組成しました。

平成 13 年 11 月に、日本初の未公開ベンチャー企業を中心に投資する会社型投資信託「ベンチャービジネス証券投資法人」との二人組合として、フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合を設立しました。この会社型投資信託は、少額からの投資を可能とし、ベンチャー企業への新たな資金供給スキームとなります。投資事業組合運営者には厳格な情報公開が求められており、ベンチャー企業投資に関心をもつ一般の投資家が投資しやすくなりました。

平成 14 年 4 月に、個人投資家を主な対象とし 1 口当たりの出資金額を小口化したフューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合を組成しました。この投資事業組合により、個人投資家にとって、ベンチャーファンドがより身近なものになりました。

・地方自治体版ベンチャーファンドを新たに組成しました。

平成 14 年 4 月に、いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合を組成しました。この投資事業組合には、岩手県のベンチャー財団、地元有力企業を中心とした民間企業からの出資を受けており、現在も募集活動を行っております。岩手県内を中心として、投資を行ってまいります。このような地方自治体版ベンチャーファンドは、当社においては、石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合に次いで 2 例目となります。ベンチャー企業の成長、ひいては地域の活性化の助けとなるべく、活動しております。

< 投資状況について >

当社が運営・管理する投資事業組合（以下、投資事業組合）及び当社からの投資実行額は、56 社に対して 3,880,970 千円（前期 55 社、5,832,632 千円）で、投資実行残高は 100 社、5,607,432 千円（前期末 67 社、3,467,412 千円）となりました。当事業年度に投資事業組合の投資先 2 社が株式公開を果たしました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、増資により 269,100 千円、長期借入により 300,000 千円の資金を調達した一方、投資事業組合への出資が増加したことにより、100,686 千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、647,089 千円（前事業年度 870,135 千円の減少）となりました。主としては、当社が無限責任組合員として管理している投資事業組合への出資を 599,000 千円行ったことによるものであります。又、転換社債による出資を 70,000 千円いたしました。投資事業組合への出資金は、平成 13 年 10 月 10 日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場上場に伴う公募増資及び長期借入等による資金を充当しております。又、転換社債による出資については、地方自治体のベンチャー財団による間接投資事業に該当するものであり、財団法人京都産業 21 及び財団法人兵庫県中小企業振興公社からの借入により調達しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は 21,254 千円（前事業年度 9,267 千円の減少）となりました。これは、他社によって運営・管理されている投資事業組合に対して 5,000 千円の出資を行い、又、平成 13 年 11 月に東京支店を、平成 14 年 5 月に岩手事務所を開設したことに伴い、固定資産を取得し、保

証金を差入れたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、553,156 千円（前事業年度 105,000 千円の増加）となりました。これは、平成 13 年 10 月 10 日の大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場上場に伴う公募増資により 202,400 千円、平成 14 年 8 月 24 日の第三者割当増資により 66,700 千円、合計 269,100 千円を調達したことによるものであり、又、地方自治体のベンチャー財団による、間接投資事業に伴う預託金を含む長期借入により 300,000 千円を調達したことによるものであります。

(2) 次期の見通し

日本経済の本格的な回復には今しばらく時間を要すると思われます。しかしながら、経済活性化の鍵として官民上げてのベンチャー企業育成機運の高まり、優秀な人材の流動化、新興証券市場の定着等、ベンチャー企業にとって活躍する条件が整っており、ベンチャー企業の成長が望まれています。ベンチャーキャピタルにとっても、投資機会・収益機会の増加が見込まれます。又、年金基金の未公開株投資が可能になる等、ベンチャーキャピタルを取り巻く金融環境も変化しており、金融におけるベンチャーキャピタルの存在もより重要視されます。

厳しい経済環境の中ではありますが、成長性のある有望なベンチャー企業へ割安な株価で投資することができる機会であります。ベンチャーキャピタルの投資環境は整っており、当社では投資活動を積極的に進めていきたいと考えております。既投資先の育成については、育成支援の体制を整えており、より深く経営に関り、企業価値向上に努めます。

投資事業組合については、出資者の求める魅力ある投資事業組合を設立してまいります。当社では平成 14 年 9 月に投資事業組合の企画立案・募集推進のための専任部署を新設し、事業の更なる強化を図ってまいります。

以上のような状況から、次期の業績見通しとしましては、売上高 600,000 千円、経常利益 50,000 千円、当期純利益 40,000 千円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

| 科 目 | 当 期 (平成 14 年 8 月 31 日現在) | | 前 期 (平成 13 年 8 月 31 日現在) | | 増 減 金 額 |
|------------|-----------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | 1,757,098 | 97.8 | 1,436,755 | 98.4 | 320,342 |
| 現金及び預金 | 275,722 | | 215,873 | | 59,848 |
| 営業投資有価証券 2 | 1,505,253 | | 139,790 | | 1,365,463 |
| 投資損失引当金 | 95,974 | | | | 95,974 |
| 営業出資金 | 60,000 | | 1,077,667 | | 1,017,667 |
| 前払費用 | 3,850 | | 1,584 | | 2,266 |
| その他 | 8,250 | | 1,840 | | 6,410 |
| 貸倒引当金 | 4 | | 0 | | 4 |
| 固定資産 | 40,251 | 2.2 | 23,552 | 1.6 | 16,699 |
| 有形固定資産 | 7,310 | 0.4 | 3,366 | 0.2 | 3,944 |
| 建物 | 2,157 | | 859 | | |
| 減価償却累計額 | 1,359 | 798 | 687 | 172 | 626 |
| 工具器具及び備品 | 11,491 | | 5,348 | | |
| 減価償却累計額 | 5,567 | 5,923 | 3,018 | 2,329 | 3,593 |
| 車両運搬具 | 1,062 | | 1,062 | | |
| 減価償却累計額 | 473 | 588 | 197 | 864 | 275 |
| 無形固定資産 | | 0.0 | | 0.0 | 318 |
| 電話加入権 | | 686 | | 367 | 318 |
| 投資その他の資産 | 32,254 | 1.8 | 19,818 | 1.4 | 12,436 |
| 投資有価証券 | | 500 | | 500 | |
| 出資金 | | 12,564 | | 8,276 | 4,287 |
| 長期前払費用 | | 1,222 | | 403 | 818 |
| 営業保証金 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 敷金・保証金 | | 12,968 | | 5,624 | 7,343 |
| その他 | | | | 13 | 13 |
| 資産合計 | | 1,797,350 | | 1,460,308 | 337,042 |

(単位 千円)

| 科 目 | 当 期 (平成 14 年 8 月 31 日現在) | | | 前 期 (平成 13 年 8 月 31 日現在) | | | 増 減 |
|--------------------|-----------------------------|-------|---|-----------------------------|-------|---|---------|
| | 金 額 | 構成比 | % | 金 額 | 構成比 | % | 金 額 |
| (負債の部) | | | % | | | % | |
| 流動負債 | 106,843 | 6.0 | | 59,947 | 4.1 | | 46,896 |
| 短期借入金 | 13,340 | | | | | | 13,340 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 40,260 | | | | | | 40,260 |
| 未払金 | 8,672 | | | 8,568 | | | 103 |
| 未払費用 | 1,180 | | | 562 | | | 618 |
| 未払法人税等 | 1,979 | | | 4,134 | | | 2,155 |
| 未払消費税等 | 1,853 | | | 9,734 | | | 7,880 |
| 繰延税金負債 | 424 | | | 379 | | | 45 |
| 前受金 | 21,372 | | | 20,246 | | | 1,125 |
| 預り金 | 4,169 | | | 1,312 | | | 2,857 |
| 賞与引当金 | 13,591 | | | 15,009 | | | 1,418 |
| 固定負債 | 402,966 | 22.4 | | 152,826 | 10.5 | | 250,139 |
| 長期借入金 ² | 374,030 | | | 135,000 | | | 239,030 |
| 退職給付引当金 | 4,641 | | | 439 | | | 4,201 |
| 役員退職慰労引当金 | 24,295 | | | 17,386 | | | 6,908 |
| 負債合計 | 509,809 | 28.4 | | 212,773 | 14.6 | | 297,035 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 ¹ | 1,136,250 | 63.2 | | 1,000,000 | 68.5 | | 136,250 |
| 資本準備金 | 420,850 | 23.4 | | 288,000 | 19.7 | | 132,850 |
| 欠損金 | 268,959 | 15.0 | | 40,991 | 2.8 | | 227,967 |
| 当期末処理損失 | 268,959 | | | 40,991 | | | 227,967 |
| その他有価証券評価差額金 | 599 | 0.0 | | 526 | 0.0 | | 1,126 |
| 資本合計 | 1,287,540 | 71.6 | | 1,247,534 | 85.4 | | 40,006 |
| 負債及び資本合計 | 1,797,350 | 100.0 | | 1,460,308 | 100.0 | | 337,042 |

(2) 損益計算書

(単位 千円)

| 科 目 | 当 期 | | | 前 期 | | | 増 減 金 額 |
|--------------|---------------------------------|---------|-------|---------------------------------|---------|-------|------------|
| | 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月 31日 | | 百分比 | 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日 | | 百分比 | |
| | 金 額 | | | 金 額 | | | 金 額 |
| 売上高 | | 409,533 | 100.0 | | 355,346 | 100.0 | 54,186 |
| 投資事業組合等管理収入 | 213,069 | | | 132,361 | | | 80,707 |
| コンサルティング収入 | 162,253 | | | 171,868 | | | 9,615 |
| 営業投資有価証券売上高 | 24,762 | | | 44,935 | | | 20,172 |
| 投資事業組合投資利益 | | | | 1,839 | | | 1,839 |
| その他の売上高 | 9,447 | | | 4,341 | | | 5,105 |
| 売上原価 | | 372,525 | 91.0 | | 161,020 | 45.3 | 211,504 |
| 営業投資有価証券売上原価 | 53,685 | | | 5,000 | | | 48,685 |
| 投資事業組合投資損失 | | | | 38,793 | | | 38,793 |
| 投資損失引当金繰入額 | 31,338 | | | | | | 31,338 |
| 資金原価 | 3,468 | | | 921 | | | 2,546 |
| その他の売上原価 | | | | | | | |
| (1)人件費 | 164,126 | | | 86,776 | | | 77,349 |
| (2)経費 | | | | | | | |
| 交通費 | 16,140 | | | 7,089 | | | 9,050 |
| 調査費 | 7,232 | | | 6,575 | | | 656 |
| 賃借料 | 11,736 | | | 4,641 | | | 7,094 |
| その他 | 84,798 | | | 11,222 | | | 73,576 |
| 売上総利益 | | 37,007 | 9.0 | | 194,325 | 54.7 | 157,317 |
| 販売費及び一般管理費 | | 195,077 | 47.6 | | 164,410 | 46.3 | 30,667 |
| 支払手数料 | 38,879 | | | 28,211 | | | 10,667 |
| 役員報酬 | 35,645 | | | 28,735 | | | 6,909 |
| 給料・手当 | 45,014 | | | 37,478 | | | 7,536 |
| 賞与 | 8,672 | | | 6,059 | | | 2,613 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,274 | | | 2,681 | | | 1,592 |
| 退職給付費用 | 1,663 | | | | | | 1,663 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,908 | | | 17,386 | | | 10,478 |
| 法定福利費 | 8,434 | | | 5,954 | | | 2,480 |
| 福利厚生費 | 3,567 | | | 2,067 | | | 1,499 |
| 減価償却費 | 961 | | | 769 | | | 192 |
| 賃借料 | 7,861 | | | 3,885 | | | 3,976 |
| 消耗品費 | 2,392 | | | 2,504 | | | 111 |
| 寄付金 | | | | 2,051 | | | 2,051 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | | | | | | 4 |
| その他 | 30,796 | | | 26,625 | | | 4,171 |
| 営業利益(は営業損失) | | 158,069 | 38.6 | | 29,915 | 8.4 | 187,985 |

(単位 千円)

| 科 目 | 当 期 | | | 前 期 | | | 増 減 金 額 |
|----------------------|---------------------------------|---------|------|---------------------------------|--------|-----|------------|
| | 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月 31日 | | 百分比 | 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日 | | 百分比 | |
| | 金 額 | | | 金 額 | | | |
| 営業外収益 | | 9,176 | 2.2 | | 4,755 | 1.3 | 4,420 |
| 受 取 利 息 | 54 | | | 391 | | | 336 |
| 講 演 料 収 入 | 1,063 | | | 1,265 | | | 201 |
| 有 価 証 券 利 息 | | | | 703 | | | 703 |
| 受 取 配 当 金 | 25 | | | 6 | | | 18 |
| 受 取 助 成 金 | 4,165 | | | 2,284 | | | 1,881 |
| 保 険 解 約 益 | 3,501 | | | | | | 3,501 |
| 雑 収 入 | 367 | | | 104 | | | 262 |
| 営業外費用 | | 11,502 | 2.8 | | 5,444 | 1.5 | 6,058 |
| 新 株 発 行 費 | 8,573 | | | 4,021 | | | 4,552 |
| 支 払 利 息 | 2,124 | | | | | | 2,124 |
| 支 払 和 解 金 | | | | 1,200 | | | 1,200 |
| 雑 損 失 | 804 | | | 222 | | | 581 |
| 經常利益(は經常損失) | | 160,394 | 39.2 | | 29,227 | 8.2 | 189,622 |
| 特別損失 | | 64,636 | 15.8 | | | | 64,636 |
| 投資損失引当金繰入額 | 64,636 | | | | | | 64,636 |
| 税引前当期純利益(は税引前当期純損失) | | 225,031 | 55.0 | | 29,227 | 8.2 | 254,258 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,936 | 0.7 | | 4,633 | 1.3 | 1,696 |
| 当期純利益(は当期純損失) | | 227,967 | 55.7 | | 24,594 | 6.9 | 252,561 |
| 前期繰越損失 | | 40,991 | | | 65,586 | | 24,594 |
| 当期末処理損失 | | 268,959 | | | 40,991 | | 227,967 |

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------|
| | 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日 | 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日 | |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益(は税引前当期純損失) | 225,031 | 29,227 | 254,258 |
| 減 価 償 却 費 | 3,829 | 1,646 | 2,183 |
| 投資損失引当金の増加額 | 95,974 | | 95,974 |
| 貸倒引当金の増加額(は減少額) | 4 | 0 | 5 |
| 賞与引当金の増加額(は減少額) | 1,418 | 12,017 | 13,435 |
| 退職給付引当金の増加額 | 4,201 | 439 | 3,761 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 6,908 | 17,386 | 10,478 |
| 組合預金の増加額 | 27,781 | | 27,781 |
| 営業投資有価証券の増加額 | 631,509 | 109,790 | 521,719 |
| 営業出資金の減少額(は増加額) | 140,000 | 872,977 | 1,012,977 |
| 投資損失 | | 31,771 | 31,771 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,552 | 3,241 | 3,310 |
| 資金原価及び支払利息 | 5,592 | 921 | 4,670 |
| 新株発行費 | 8,573 | | 8,573 |
| 未収入金の減少額(は増加額) | 4,524 | 332 | 4,857 |
| 未払金の増加額 | 103 | 5,680 | 5,576 |
| 前受金の増加額 | 1,125 | 10,271 | 9,145 |
| 未払消費税等の増加額(は減少額) | 7,880 | 6,229 | 14,110 |
| 預り金の増加額(は減少額) | 1,809 | 572 | 2,381 |
| その他の増減額 | 1,751 | 1,208 | 543 |
| 小 計 | 641,946 | 870,720 | 228,774 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,982 | 2,519 | 2,463 |
| 利息の支払額 | 5,034 | 485 | 4,549 |
| 法人税等の支払額 | 5,091 | 1,448 | 3,642 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 647,089 | 870,135 | 223,045 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,441 | 1,335 | 6,105 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 318 | | 318 |
| 保証金の差入による支出 | 6,791 | 132 | 6,659 |
| 出資に伴う支出 | 5,000 | 8,000 | 3,000 |
| その他 | 1,703 | 200 | 1,903 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 21,254 | 9,267 | 11,987 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | 13,340 | | 13,340 |
| 長期借入による収入 | 300,000 | 105,000 | 195,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 20,710 | | 20,710 |
| 新株発行による収入 | 260,526 | | 260,526 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 553,156 | 105,000 | 448,156 |
| 現金及び現金同等物の増加額(は減少額) | 115,187 | 774,402 | 659,214 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 215,873 | 990,275 | 774,402 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 100,686 | 215,873 | 115,187 |

(4) 損失処理案

(単位 千円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|---------------|---------|--------|
| | 金 額 | 金 額 |
| 当 期 未 処 理 損 失 | 268,959 | 40,991 |
| 次 期 繰 越 損 失 | 268,959 | 40,991 |

重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|----------|-------|
| 建物 | 3年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具器具及び備品 | 4年～8年 |

2. 長期前払費用

定額法によっております。

繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用としております。

(追加情報)

平成13年10月10日付にて、発行価額93,500円、引受証券会社の引受価額101,200円、発行価格110,000円として、有償一般募集により、新株式2,000株の発行を行いました。

本発行に係る引受契約においては、発行価格の総額と引受価額の総額との差額17,600千円は引受証券会社の手取金とし、引受手数料は支払われないこととされております。従って、新株発行費用には、本発行に係る引受手数料は含まれておりません。よって引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを一般投資家に販売する買取引受契約に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ17,600千円少なく計上され、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額少なく計上されております。又、引受価額のうち、50,000円は資本金に、51,200円は資本準備金に組み入れております。

引当金の計上基準

1. 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(会計処理の変更)

投資先会社に対する投資額の損失については、従来、その確定時に計上してはりましたが、当事業年度より投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を投資損失引当金として計上しております。

この変更は、投資件数及び投資金額の増加に伴い今後投資先の倒産等による損失の発生も増加すると予想される状況のもと、投資損失引当金計上に関する内規及び内部体制が整備された事を契機に財務健全化を図るために実施したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は31,338千円増加し、税引前当期純損失は95,974千円増加しております。

2. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

4. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

収益及び費用の計上基準

1. 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

2. 投資事業組合等管理収入

投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他財務諸表作成のための重要な事項

1. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

2. 投資事業組合への出資金に係る会計処理

投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

又、出資金払込後、当社の貸借対照表日までに(中間)財務諸表が作成されていない投資事業組合への出資金については、営業出資金に計上しております。

(会計処理の変更)

投資事業組合への出資金に係る会計処理については、従来、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当社持分割合相当額を営業出資金として計上していましたが、当事業年度より組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上する方法に変更しております。

この変更は、投資事業組合に対する出資額が増加してきたことに伴い、投資事業組合から生ずる損益の状況並びに資産・負債の状況をより明瞭に当社決算に反映させるために実施したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価はそれぞれ 3,219千円増加しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 当 期 (平成 14 年 8 月 31 日現在) | 前 期 (平成 13 年 8 月 31 日現在) |
|---|---|
| <p>1 会社が発行する株式の総数 85,000株 発行済株式の総数 21,989株</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 営業投資有価証券 85,000千円 担保付債務 長期借入金 85,000千円</p> | <p>1 会社が発行する株式の総数 38,500株 発行済株式の総数 19,264株</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 営業投資有価証券 45,000千円 担保付債務 長期借入金 45,000千円</p> |

(損益計算書関係)

該当事項は、ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当 期 (自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日) | 前 期 (自 平成12年 9 月 1 日 至 平成13年 8 月31日) |
|--|--|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 8 月31日現在) (単位 千円)</p> <p>現金及び預金勘定 275,722</p> <p>投資事業組合持分額 175,036</p> <p>現金及び現金同等物 100,686</p> <p>2. 重要な非資金取引 当事業年度より投資事業組合への出資金に係る会計処理が変更されたことに伴い、変更時に新たに計上された投資事業組合の資産及び負債の持分相当額の内訳は以下のとおりであります。 (平成14年 8 月31日現在) (単位 千円)</p> <p>流動資産 882,394</p> <p>流動負債 4,727</p> <p>営業出資金の減少額 877,667</p> | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 8 月31日現在) (単位 千円)</p> <p>現金及び預金勘定 215,873</p> <p>現金及び現金同等物 215,873</p> <p>2. 重要な非資金取引</p> |

(リース取引関係)

該当事項は、ありません。

(有価証券関係)

当 期(平成 14 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

| 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------|--------|----------|-------|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| (1) 株式 | 2,437 | 3,451 | 1,013 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 2,437 | 3,451 | 1,013 |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| (1) 株式 | 9,128 | 7,939 | 1,188 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 9,128 | 7,939 | 1,188 |
| 合計 | 11,566 | 11,390 | 175 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

| | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------|-----------|----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,151,789 | |
| 非上場債券 | 342,442 | |
| その他 | 130 | |
| 合計 | 1,494,362 | |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位 千円)

| 種類 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| (1) 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | | | |
| 社債 | | 224,866 | 117,876 | |
| その他 | | | | |
| (2) その他 | | | | |
| 合計 | | 224,866 | 117,876 | |

前 期(平成 13 年 8 月 31 日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

| | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------|----------|----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 500 | |
| 非上場債券 | 139,790 | |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 当 期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日) | 前 期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日) |
|---|---|
| 1. 採用している退職給付会計制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 | 1. 採用している退職給付会計制度の概要 同左 |
| 2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 4,641千円 (2)退職給付引当金 4,641千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | 2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 439千円 (2)退職給付引当金 439千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 4,201千円 | 3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 439千円 |

(税効果会計関係)

| 当 期 (平成 14 年 8 月 31 日現在) | 前 期 (平成 13 年 8 月 31 日現在) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳 (単位 千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 営業投資有価証券評価損否認額 5,904 | 営業出資金評価損否認額 3,016 |
| 投資損失引当金否認額 40,213 | 賞与引当金損金算入限度超過額 1,243 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 1,747 | 役員退職慰労引当金否認額 7,284 |
| 退職給付引当金否認額 1,780 | その他 675 |
| 役員退職慰労引当金否認額 10,179 | 小計 12,220 |
| 繰越欠損金 43,023 | 評価性引当額 12,220 |
| その他 1,865 | 繰延税金資産合計額 |
| 小計 104,714 | 繰延税金負債 |
| 評価性引当額 104,714 | その他有価証券評価差額金 379 |
| 繰延税金資産合計額 | 繰延税金負債の純額 379 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 424 | |
| 繰延税金負債の純額 424 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.9% | 法定実効税率 41.9% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1% |
| 住民税均等割 1.3% | 住民税均等割 5.1% |
| 評価性引当額 40.9% | 評価性引当額 38.5% |
| その他 0.1% | その他 0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.9% |

(持分法損益等)

該当事項は、ありません。

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日)

該当事項は、ありません。

前 期 (自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日)

該当事項は、ありません。

(1 株当たり情報)

| | 当 期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月 31日) | 前 期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 | 58,553円86銭 | 64,759円89銭 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (は 純 損 失) | 10,821円58銭 | 1,276円71銭 |

(注) 1. 前期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。当期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

2. 前期の 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

5. 営業の状況

(単位 千円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日) | | 前 期 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日) | |
|-------------|---|---------|---|---------|
| | 金 額 | 比 率 (%) | 金 額 | 比 率 (%) |
| 投資事業組合等管理業務 | 213,069 | 52.03 | 132,361 | 37.25 |
| コンサルティング業務 | 162,253 | 39.62 | 171,868 | 48.37 |
| 営業投資有価証券売上高 | 24,762 | 6.05 | 42,795 | 12.04 |
| そ の 他 | 9,447 | 2.30 | 8,321 | 2.34 |
| 計 | 409,533 | 100 | 355,346 | 100 |